

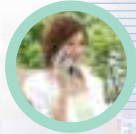
株主の皆様へ

平成17年3月期 — 中間決算のご報告

Ubiquitous Solution Company



Designing The Future



Contents

ごあいさつ	2
社長インタビュー	3
事業概況	
au事業	6
BBC & ソリューション事業	7
ツアー事業・ポケット事業	8
研究所ニュース	9
トピックス	10
中間連結決算の状況	11
中間連結財務諸表	
中間連結損益計算書(要旨)	12
中間連結貸借対照表(要旨)	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	14
個別中間財務諸表	
中間損益計算書(要旨)	15
中間貸借対照表(要旨)	16
会社概況	17
株式データ	18
株主メモ	

→ ごあいさつ



代表取締役会長
五十嵐 三津雄

代表取締役社長
小野寺 正

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第21期上半期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ご高承のとおり、当上半期におけるわが国の経済は、貿易黒字の縮小など不透明な部分はあるものの、企業収益の伸び、雇用情勢の改善などを背景に、景気は持続的な回復基調にあります。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。本年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような状況のもと、au事業におきましては、第3世代携帯電話サービスをさらに多くのお客様に安心して楽しみたいと

め、「CDMA 1X WIN」におけるパケット通信料定額サービス「EZフラット」を改定して「ダブル定額」を導入し、さらに「パケット割」及び「パケット割WIN」を改定をするなど、料金面での充実にも努めました。

BBC&ソリューション事業におきましては、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進するなど営業体制を強化するとともに、お客様満足度の向上に向け、インターネット接続サービス「DION」に新コンテンツを続々と登場させるなど、サービス内容の充実にも努めました。

また、本年6月には、事業の選択と集中の観点から、当社連結子会社であるディーディーアイパケット株式会社について最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に事業譲渡をすることで正式に合意し、10月に譲渡いたしました。

さらに、今後の携帯電話事業を取り巻く環境の変化が予想される中で、KDDIグループ戦略に基づいた事業展開を推進するため、本年7月に連結子会社であるツーカーグループ3社(株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西)に関して、「完全子会社化する方針」を決定いたしました。

今後もグループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化や、成長が見込まれる事業分野を強化することで、当社グループのさらなる業績の拡大を図ってまいります。

KDDIグループといたしましては、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月

代表取締役会長 五十嵐 三津雄
代表取締役社長 小野寺 正



お客様のニーズを反映した 独自のサービスで他社に差をつける

規制緩和や合併と統合、あるいは携帯電話事業への新規参入の動きなど、通信業界の競争は一段と激しくなっております。こうした情勢の中で、第21期上半期を終えたKDDIのこれからの事業戦略や展望などをインタビューいたしました。

KDDI株式会社
代表取締役社長 小野寺 正

→ より手軽で便利なケータイをめざして サービスの中身もさらに充実

Q1 . 最近の電気通信業界の動向についてどのようにお考えですか。

A1 . 上半期以降、電気通信事業法の改正やソフトバンクによる日本テレコム及びケーブル・アンド・ワイヤレスIDCの買収、英・ボーダフォンの日本法人統合、パワードコムとフュージョン・コミュニケーションズの電話事業の統合、NTTの基本料金見直し等々、規制緩和や競争の激化が進み、大きな変革期を迎えています。当社でもポケット事業の譲渡や子会社の合併が決まるなど、業界全体に新しい胎動が感じられます。

Q2 . 好調のau事業の取り組みについておうかがいします。まずはじめに、「CDMA 1X WIN」の今後の展開はいかがでしょうか。

A2 . 「CDMA 1X WIN」の最大の特長は、通信速度が速い(下り最大2.4Mbps)ことです。この高速通信性能を生か

し、本年11月からEZ「着うたフル™」という新しいサービスを開始いたしました。これはお好みの曲を1曲そのまま携帯電話にダウンロードできるというサービスで、何曲ダウンロードしても通信料金は定額。さらに、ダウンロードした曲の一部を従来のEZ「着うた®」としてご利用いただくこともできます。

また、歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」もバージョンアップいたしました。これまでは、目的地までの地図や経路を検索するためには、住所などの入力が必要でしたが、新しいサービスではこうした手間は必要ありません。携帯電話のカメラで、地図に記載されたバーコード(QRコード)を読み込むだけで、自動的に目的地までの地図や経路が表示されます。

お客様の日常生活にすっかり定着した携帯電話が、今後ますます身近な存在となるよう、さらなる手軽さと便利さを追求し、当社独自のサービスを展開してまいります。

Q3 . では、次に2006年度の「ナンバーポータビリティ」の導入と、導入効果などについてお聞かせください。

A3. サービス会社が変わっても携帯電話の番号は従来どおり、という「ナンバーポータビリティ」が2006年度から導入されます。これが実現されますと、当社にご契約いただけるお客様は今以上に増えると考えております。こうして新しくご契約いただいたお客様はもちろん、既存のお客様にもさらにご満足いただけるサービスをご提供することが、お客様を拡大し、定着していただく最大のポイントです。

そのために、「お客様のご要望をきちんと把握し、それをサービスに反映させる」というTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)に基づき、お客様の満足度アップに努めてまいります。

→ **IP化による固定電話事業の増収増益、経営の合理化など、事業戦略の数々**

Q4. 固定電話網IP化の促進の一環として、2005年から新サービス「KDDIメタルプラス」がスタートしますが、サービスの特長や導入効果などをお聞かせください。

A4. 当社では、2005年2月よりKDDI独自のIP電話網を利用した直収型のIP電話サービス「KDDIメタルプラス」を開始します。これにより、これまでの通信の仕組みを変え、お客様に低廉で使いやすい電話をご提供しようというものです。

今までの電話網は交換機を介していたために、1回線ごとの処理しかできず、通話料金も高くなっていました。また、交換機は大容量の光ファイバーと接続する場合、多くの装置を必要とし、非効率で経済的ではありませんでした。

この旧来の仕組みを改善したのが、「KDDIメタルプラス」

です。お客様宅から収容局まではNTTのメタル回線で結び、収容局に当社独自のアナログ - IP変換装置を設置し、すでにサービスを開始している「KDDI光プラス」のCDN (Contents Delivery Network) を使って、お客様の電話回線を当社のIP網と接続するというものです。バックボーンをIP化したことで、基本料金は級別の区別なく全国一律に、また通話料はより低廉でシンプルになります。同時に、IP網はプッシュホン回線を基本機能としておりますので、従来のようなプッシュホン回線の付加料金も不要になります。このほか、お客様には基本料金と通話料金の請求書が一本化される、電話加入権が不要など、数々のメリットがあります。

一方、当社では交換機を経由しないこのサービスを導入することで、これまでNTTにお支払いしていたアクセスチャージは不要になることから、トータルとしての収入は増えることとなります。これまで順次サービスを開始してきた「KDDI光プラス」「KDDI光ダイレクト」と、今回の「KDDIメタルプラス」を総合し、2007年度末を目標に固定電話網のIP化を進め、固定電話事業の増収増益を図ってまいります。

Q5. 子会社の動向についてお聞かせください。まず、DDIポケットの事業譲渡とツーカー3社の完全子会社化についてご説明ください。

A5. DDIポケットについては、事業の選択と集中の観点から、本年10月にカーライル・グループと京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムに事業譲渡しました。これは、当社のコア事業であるau事業や固定電話事業をより強化し、効率的な経営につなげるための方策であり、PHS事業の最良のあり方を検討した結果といえます。



「お客様第一主義」を徹底し、 安定的な利益還元を目指す

同様にツーカーグループ3社について、「完全子会社化する方針」を決定したことは、お客様のニーズに迅速・確にお応えするとともに、KDDIグループ戦略に基づいた事業展開を推進するための方策であり、今後も、ツーカーでは通話とメールを中心に事業を展開してまいります。

Q6 KDDIテレマーケティングとKDDI総合サービス(KSS)の合併や新会社「KDDIネットワーク&ソリューションズ(KNSL)」の発足についても、お願いいたします。

A6 .KDDIグループ会社間における経営資源の効率化や成長分野の強化を目的に、KDDIテレマーケティングとKSSを合併しました。これにより、人材活用の経験やノウハウ、人材資源を集中させることが可能となり、今後はより高品質のサービスをご提供できます。

また、グループ内にあったKソリューション、KCOM、オーエスアイ・プラス、KDDIエムサットの4社を合併し、「KDDIネットワーク&ソリューションズ」という新会社を発足させました。ここは、KDDIグループの法人向け固定通信事業の一翼を担う会社で、対象は中小の法人のお客様です。KDDI本体では

大手法人、新会社では中小法人と、マーケットを明確に分け、これまで以上にきめの細かいサービスを展開いたします。

Q7 .最後に、今回の記念配当や今後の利益還元の展望などを含め、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A7 .当社では「お客様第一主義」をモットーに、すべてのステークホルダーの方々にご満足いただける経営のあり方を目指してまいりました。その一環として、株主の皆様方への利益還元も重要課題であると認識しております。当期の中間配当は、業績の順調な推移と有利子負債の削減に加え、当社の前身であります第二電電の創業から20周年を迎えたことにより、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表し、記念配当というかたちで1,000円上乘せした額を還元させていただきました。

今後も、財務面の健全性を維持しつつ、安定配当を継続してまいりたいと思います。株主の皆様には当社の事業戦略をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

→ 事業概況

au事業

新発想！ダブル定額！

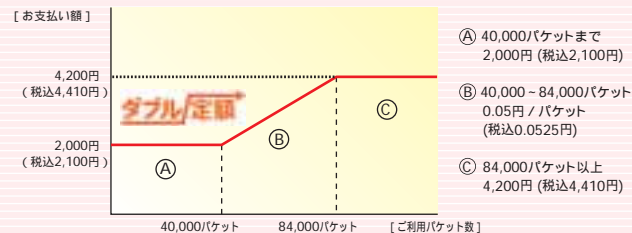
本年8月より、第3世代携帯電話サービスならではのリッチなコンテンツを、さらに多くのお客様に気軽にお楽しみいただくため、「CDMA 1X WIN」のポケット通信料定額サービス「EZフラット」の提供条件を改定し、サービス名称を「ダブル定額」に変更するとともに「ポケット割WIN」を値下げいたしました。

「CDMA 1X WIN」では、これまで、月額4,200円（税込4,410円）のお支払いでEZweb・Eメールが使い放題となる携帯電話初の定額サービス「EZフラット」をご提供してまいりましたが、1ヶ月間のご利用が40,000パケットまでは2,000円/月（税込2,100円）の定額で、また、84,000パケット以上はどんなにご利用いただいても4,200円（税込4,410円）の定額で使い放題となるよう提供条件の改定を行い、新サービス名称を「ダブル定額」といたしました。

2,000円（税込2,100円）からはじまる2段階の定額サービス「ダブル定額」の導入で、これまでパケット通信料が4,200円（税込4,410円）に満たなかったお客様にも安心してご契約いただけるようになり、これまで以上に幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようになりました。

今後もさらに、お客様に安心して定額サービスをご利用いただけるよう、サービス内容の充実に努めてまいります。

「ダブル定額」の料金体系



定額でエリア内通話！「OFFICE WISE」始まる！

本年11月より、オフィスビルや工場等のお客様事業所内において、一般にご利用いただいているau携帯電話によるエリア内通話を、定額料金で提供する新サービス「OFFICE WISE（オフィスワイズ）」を開始いたしました。

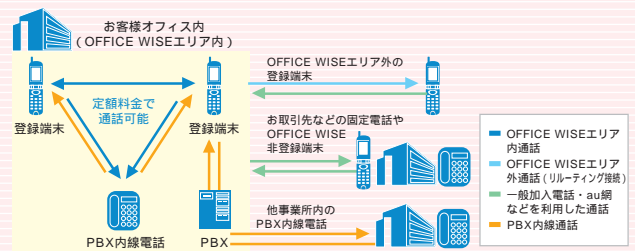
これにより、企業のお客様は既存の固定電話による内線電話をau携帯電話に置き換えることが可能となり、席を外していても確実に連絡を取ることができます。また、面倒な配線が不要となるため、レイアウト変更時などの作業効率化や大幅な工事費削減を図ることができます。

「OFFICE WISE」は、au携帯電話に付与したエリア内番号（最大11桁）を、あらかじめ登録していただくことで、お客様の事業所内における登録端末同士の通話を、エリア内通話としてご提供いたします。また、既存のPBXを利用した内線電話との併用も可能となり、携帯電話を利用したこのようなサービスは業界初となります。

エリア内通話の通話料金については、月額900円（税込945円）の定額料金でご提供いたしますので、通常のご契約で携帯電話をご利用いただく場合に比べて、通信コストの削減も実現いたします。

今後もサービス内容の充実に努め、様々なモバイルソリューションサービスの展開を図ってまいります。

「OFFICE WISE」サービス概要





BBC & ソリューション事業

新コンテンツ続々!「DION」がさらに充実!

インターネット接続サービス「DION」においては新コンテンツが続々と登場し、サービス内容がさらに充実いたしました。

本年7月より、「DION」をご利用のお客様にご参加いただける、投稿型エンタテインメントコンテンツ「ポジティブ帝国」の提供を開始いたしました。「ポジティブ帝国」は何らかの悩みを抱えた人から、悩みを募集し、解決する過程そのものをエンタテインメントに仕上げ、「ポジティブ」をテーマに、参加した人が元気になれるコンテンツです。

また、8月より、簡単にホームページの作成・更新が可能となるBLOG(ブログ)サービス「LOVELOG(ラヴログ)」や、親子で楽しめる「DION」オリジナルコンテンツの一つとして、「セサミBB™」に続き、「うごく! おえかき」の提供を開始いたしました。

「うごく! おえかき」は、好きなテーマを選んで絵を描くと、描かれた絵がリズムカルな音楽に合わせて動き出すなど、通常のお絵かきでは再現できない世界を創り出しており、ご家族も一緒に楽しみいただけます。

今後も様々な新コンテンツの展開により、さらなるサービス内容の充実に努めてまいります。

BLOG(ブログ)とは、もともと「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。

「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。

「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

「DION」における新コンテンツ例



電話番号そのままに、電話のコストを大幅削減!

本年10月より、光ファイバーをアクセス回線として利用した、高品質なIP電話と超高速インターネット接続サービスがご利用いただける法人向けサービス「KDDI光ダイレクト」の提供を開始いたしました。

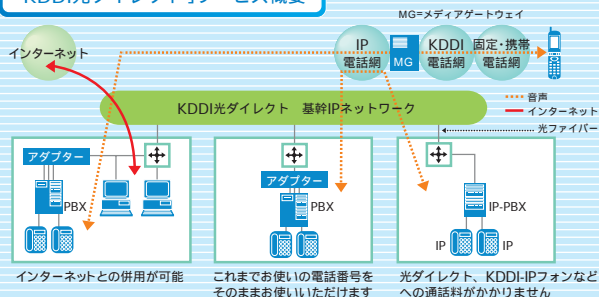
「KDDI光ダイレクト」では、お客様が現在ご利用中の電話番号で、高品質なIP電話を低廉な基本料金、通話料金でご利用いただけます。

光ダイレクト相互間、「KDDI-IPフォン」との通話は無料となりますので、定額かつ低価格で企業内の事業所間通話を利用することができます。また、光ダイレクトをフリーコール用の着信回線としてご利用いただくことで、例えばコールセンターのIP化を進め、コスト削減を図ることも可能となります。

IP電話専用のご利用に加え、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスをあわせてご利用いただくことにより、さらに低廉な料金でIP電話とインターネット接続サービスをご利用いただけます。

今後も、より一層便利にご利用いただくため、さらなるサービスメニューの充実を図ってまいります。

「KDDI光ダイレクト」サービス概要





ツーカー事業・ポケット事業

ツーカー事業

シンプルさにこだわった新端末登場！

ツーカーグループ3社では、本年11月より、説明書がいらないくらい操作が簡単な通話専用の携帯電話「ツーカーS」の販売を開始いたしました。

この新端末は、通話することだけに機能を絞り、説明書を読まなくては使えない機能を徹底的に削ぎ落とすことでさらなる使いやすさを追求いたしました。これにより、説明書をなくし、これまでの携帯電話の常識であったディスプレイを削除いたしました。電波や電池の状況はランプでお知らせいたします。

また、大容量のバッテリーを搭載しており、国内最長の連続待受時間約840時間、連続通話時間約240分を可能といたしました。待受けだけなら1ヶ月間充電が不要です。

近年の携帯電話の機能の複雑化に伴い、「難しそう」と敬遠されていた高齢者のお客さまにも安心してお使いいただけます。

今後もツーカーグループでは、「シンプルってうつくしい。」をスローガンに、快適な携帯電話サービスのご提供に努めてまいります。

通話専用携帯電話「ツーカーS」



ポケット事業

待望の端末!「Opera」搭載!へ

DDIポケットでは、お客様満足度の向上を第一とし、引き続きデータ通信サービスのさらなる品質向上とサービスエリアの拡大に努め、定額制データ通信サービス「AirH[®]」を主軸に積極的な営業活動を推進してまいりました。

本年5月には、国内で初めてウェブブラウザに「Opera」を搭載したPHS端末「AH-K3001V」の発売を開始いたしました。この端末は、これまでになかった新しいコンセプトにより開発されたもので、高品質な音声通話と定額制のデータ通信に対応した「AirH[®] PHONE」です。「Opera」の採用により、PHSや携帯電話向けのウェブサイトだけでなく、パソコン向けのウェブサイトの閲覧も可能となりました。

2004年10月に、当社子会社であるDDIポケット株式会社の事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社、当社からなるコンソーシアムへ譲渡いたしました（P.10：トピックス参照）。

「Opera」搭載のPHS端末「AH-K3001V」



→ 「アメリカ航空宇宙学会宇宙通信賞」を受賞！

NEWS

平田康夫KDDI研究所会長が、「アメリカ航空宇宙学会(AIAA)宇宙通信賞」を受賞し、本年5月に受賞式が行われました。同賞は、アメリカ航空宇宙学会(American Institute of Aeronautics and Astronautics)から、宇宙通信分野での顕著な研究開発業績に対して贈られる名誉ある賞で、平田会長の「デジタル移動体衛星通信システムの開発、および関連主要技術の研究についての貢献とリーダーシップ」が評価されたものです。

具体的には、デジタル通信技術を移動体衛星通信に適用したシステムを設計し、船舶地球局の小型化を可能といたしました。これにより、小型船舶へのインマルサットシステム搭載が可能となりました。現在では、多様化したサービスのもと、10万隻以上の船舶が洋上からインマルサット経由で世界へとつながっております。

また、このデジタル化実現の鍵となるバンクチャド符号化方式^①の研究開発により、データに誤りが発生した場合の、それらの検証や訂正が大幅に効率化されました。

国際通信衛星システム会議と併せて行われた授賞式には、世界16カ国から200名以上が集い、平田会長の受賞者スピーチも行われました。日本人としては3人目の大変名誉ある受賞となりました。

今後はさらに、衛星通信技術の開発と発展への世界的規模での貢献に努めてまいります。

バンクチャド符号化方式：伝送路誤り訂正用の符号生成器が出力するデータビットを、ある規則に基づき除外(puncture)して、符号化率の高い符号を生成する方式。符号化率が高いほど、情報データ伝送効率が良い。



平田康夫 KDDI研究所会長(授賞式にて)

→ トピックス

子会社動向 グループ会社間の業務集約による経営資源の効率化や、今後の成長が見込まれる事業分野を強化するため、次のとおり子会社の再編及び事業譲渡を行いました。

2004年4月 KDDIテレマーケティング(株)と
(株)KDDIテレサーブの合併

両社の合併により、テレマーケティング事業と人材派遣事業の統合が実現いたしました。今後は、人材活用の経験やノウハウを活かし、より高品質で独自性のあるサービスのご提供を目指してまいります。

新生「KDDIテレマーケティング(株)」

KDDIテレマーケティング(株)

各種テレマーケティング業務・フルフィルメント業務等

+

(株)KDDIテレサーブ

人材派遣、紹介業務等・電話通訳・翻訳サービス

データベース・マーケティングにおいて、受注から商品発送・在庫管理・入金管理まですべての業務プロセスを含んだ業務

本年10月に、KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サービス(株)KSS)を合併いたしました。

KSS事業内容:ビル総合サービス、保険サービス、ツアーサービス、ビル転貸サービス、貸ホール管理など

2004年10月 ポケット事業譲渡

経営資源の選択と集中の観点を含め、最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ(60%)、京セラ(株)(30%)と当社(10%)からなるコンソーシアムに対し、2,067億円で事業譲渡いたしました。

2004年11月 新会社「(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ(KNSL)」の発足(次の4社が合併いたしました)

KNSLは、KDDIのネットワークソリューション業務を一部移管し、法人のお客様が求める幅広いソリューションニーズにお応えできる体制を整えるとともに、経営のさらなる効率化を図ってまいります。

(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ(KNSL)

(株)Kソリューション

情報通信システム、通信ネットワーク、情報通信機器、電力空調設備の設計、開発、製造、販売、運用保守

+

(株)KCOM

通信サービスの販売、コンサルティング
インターネット関連サービスの販売、コンサルティング

+

(株)オーエスアイ・プラス

通信ソフトウェア及び関連する情報通信システム、
情報通信機器の設計、開発、製造、販売

+

(株)KDDIエムサット

インマルサット衛星通信サービスの開発、販売、
通信端末の販売、レンタル、コンサルティング
KDDIの電波免許代理人としての電波検査・申請業務

→ 中間連結決算の状況

項目	au事業	BBC & ソリューション事業	ツーカー事業	ポケット事業	その他事業	連結決算合計
営業収益 (百万円)	1,005,294	249,858	119,676	86,872	87,858	1,471,323
対前年同期比 伸び率)	(+16.3%)	(9.3%)	(15.6%)	(9.2%)	(+0.1%)	(+6.1%)
営業利益 (百万円)	143,619	1,578	10,808	5,476	1,381	162,427
対前年同期比 伸び率)	(+11.4%)	(85.4%)	(+37.1%)	(50.4%)	(—)	(+2.7%)
設備投資額 (百万円)	87,016	17,121	3,053	5,043	1,292	115,542
減価償却費 (百万円)	100,147	38,704	23,553	18,659	2,856	183,307
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	43,985	16,566	27,859	20,902	2,467	113,139
累計契約数 (千契約)	18,189	DION 2,873 うちADSL 1,428 FTTH 60 うち光プラス 44	3,588	2,926	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

2. 上記の連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、各事業の合計と一致いたしません。

au事業

昨年11月からスタートした新たな第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」について、本格展開を図りました。端末の新モデル3機種を夏に発売開始し、同時期に定額制のデータ通信料金を改定、また専用コンテンツも拡充するなど、より使い易いサービスへと進化させました。これらの施策により積極的な販売活動を行った結果、「CDMA 1X WIN」のご契約数は順調に増え、さらに「CDMA 1X」も含めたau全体では、当上半期のご契約数の純増シェアが、No.1となりました。これらにより、当上半期の営業収益は前年同期比16.3%増、また営業利益においては、前年同期比11.4%増となりました。

BBC&ソリューション事業

市外電話等の音声収入は、携帯電話やIP電話等への移行に伴う減少が続いております。また費用面でも、利用減に伴いINTTへ支払う接続料の単価が上がる制度となっている等、旧式の電話事業は非常に厳しい状況です。これをカバーするべく、個人のお客さまへは「DION-ADSL」や「KDDI光プラス」、法人のお客さまへはIP-VPNやイーサVPN等、ブロードバンドによるデータ系サービスの積極的な販売を行っております。なお、当上半期の営業収益は前年同期比9.3%減、営業利益は前年同期比85.4%減となりました。

ツーカー事業

音声とメール中心のシンプルなサービスを求めるお客さま、特にシニア層の方々などに対して、より積極的に販売を行いました。全体のご契約数は引き続き減少しておりますが、ターゲットを絞った戦略の下で徹底したコスト管理を行い、効率的なキャッシュフロー経営を実現しています。なお、当上半期の営業収益は前年同期比15.6%減、営業利益は前年同期比37.1%増となりました。

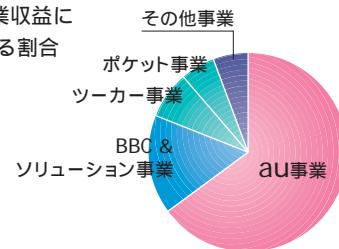
ポケット事業

本年5月に、Opera社のブラウザを搭載したPHS端末を、国内で初めて発売しました。PC向けインターネットサイトが閲覧可能なこの端末は、音声端末としては久々のヒットとなりました。また、データ通信カード端末についても、需要の大きい法人中心の営業体制にシフトする等で、「AirH」のご契約数は増加しました。当上半期の営業収益は前年同期比9.2%減、営業利益については前年同期比50.4%減となりました。

連結決算

これらの結果、当上半期のKDDIグループ連結損益状況につきましては、営業収益は1,471,323百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は162,427百万円(同2.7%増)、経常利益は156,275百万円(同5.4%増)、中間純利益は77,841百万円(同9.3%減)となりました。そのうち、主力のau事業の占める割合は、営業収益で68.3%、営業利益で88.4%と、グループ業績を牽引しています。

KDDIグループの営業収益における各事業の占める割合



→ 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書(要旨)

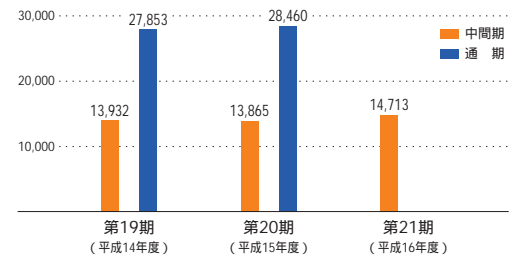
(単位:百万円)

	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
電気通信事業営業損益			
営業収益	2,268,725	1,125,444	1,179,126
音声伝送収入	1,468,961	743,932	725,472
データ伝送収入	635,321	297,575	379,517
専用収入	82,501	43,301	33,298
電報・その他の収入	81,941	40,634	40,837
営業費用	1,990,564	977,986	1,019,308
営業利益	278,160	147,457	159,818
附帯事業営業損益			
営業収益	577,372	261,115	292,196
営業費用	563,428	250,343	289,588
営業利益	13,943	10,772	2,608
営業利益	292,104	158,230	162,427
営業外収益	17,614	8,749	8,411
営業外費用	35,170	18,740	14,563
経常利益	274,547	148,238	156,275
特別利益	15,117	7,015	126
特別損失	97,565	11,782	20,889
税金等調整前中間(当期)純利益	192,100	143,472	135,512
法人税、住民税及び事業税	72,063	50,233	53,458
法人税等調整額	2,913	4,040	472
少数株主利益	5,925	3,343	3,740
中間(当期)純利益	117,025	85,855	77,841

(注)記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

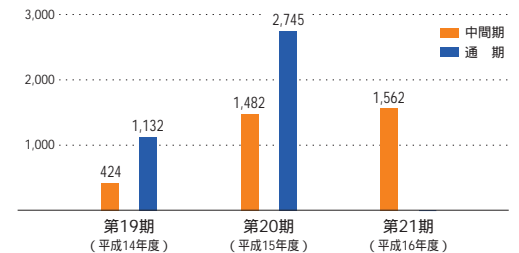
営業収益

(単位:億円)



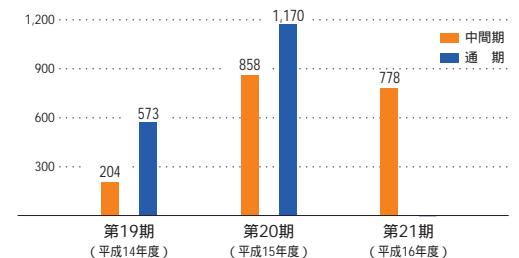
経常利益

(単位:億円)



中間(当期)純利益

(単位:億円)



(注)記載金額は億円未満の金額を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表(要旨)

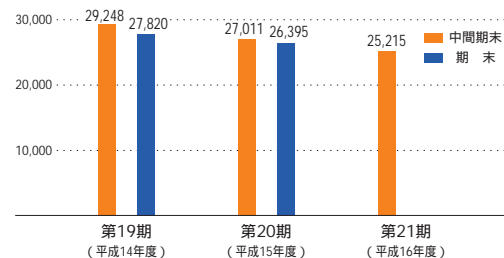
(単位:百万円)

	前期末 (平成16年3月31日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			
固定資産	1,941,903	2,064,476	1,880,090
電気通信事業固定資産	1,725,103	1,834,803	1,671,587
有形固定資産	1,485,452	1,576,611	1,446,445
無形固定資産	239,650	258,191	225,142
附帯事業固定資産	39,344	41,688	36,624
有形固定資産	34,325	36,731	33,487
無形固定資産	5,019	4,956	3,137
投資その他の資産	177,455	187,985	171,877
流動資産	697,677	636,631	641,456
資産合計	2,639,580	2,701,107	2,521,546
(負債の部)			
固定負債	959,882	1,119,971	806,708
流動負債	650,450	576,454	614,889
負債合計	1,610,332	1,696,425	1,421,598
(少数株主持分)			
少数株主持分	19,857	17,529	21,250
(資本の部)			
資本金	141,851	141,851	141,851
資本剰余金	304,189	304,190	304,189
利益剰余金	563,678	537,551	631,166
その他有価証券評価差額金	11,977	13,292	11,161
為替換算調整勘定	1,645	991	1,191
自己株式	10,661	10,726	8,479
資本合計	1,009,390	987,152	1,078,698
負債、少数株主持分及び資本合計	2,639,580	2,701,107	2,521,546
自己資本比率	38.2%	36.5%	42.8%

(注)記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

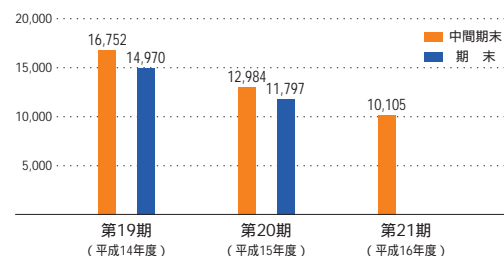
総資産

(単位:億円)



有利子負債

(単位:億円)

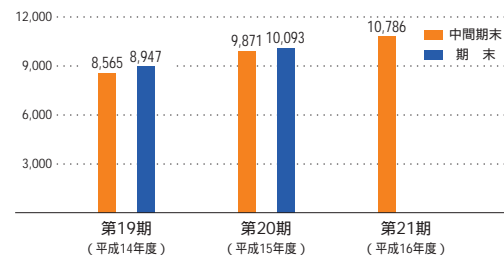


「有利子負債」は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債であります。

(注)社債、長期借入金、1年以内に期限到来の固定負債、短期借入金等

自己資本

(単位:億円)



(注)記載金額は億円未満の金額を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(単位:百万円)

	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,697	301,702	230,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,465	54,884	117,389
フリー・キャッシュ・フロー	404,232	246,818	113,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,911	205,344	177,418
現金及び現金同等物に 係る換算差額	667	147	157
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	74,654	41,621	64,121
現金及び現金同等物の 期首残高	121,854	121,854	196,518
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額	9	9	—
現金及び現金同等物の 中間期末・期末残高	196,518	163,485	132,396

(注)記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー概況

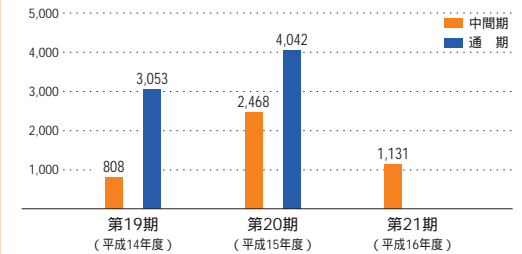
営業活動によるキャッシュ・フローは230,529百万円(対前年同期比71,173百万円減)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは117,389百万円(対前年同期比62,505百万円増)の支出により、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは113,139百万円(対前年同期比133,678百万円減)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは177,418百万円(対前年同期比27,925百万円減)の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は132,396百万円(対前期末64,121百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は、前期のau事業の業績好調により法人税等の支払が大幅に増加した結果、前年同期を下回り230,529百万円の収入となりました。また、税金等調整前中間純利益は前年同期を下回りましたが、これは当中間期より減損会計の早期適用を実施し、減損損失(資金の支出を伴わない費用)20,217百万円を計上したことによります。

フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



フリー・キャッシュ・フロー

= 営業活動によるキャッシュ・フロー
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(注)記載金額は億円未満の金額を切り捨てて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は、主にau事業の「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換設備等の新設・増設等により設備投資は増加し、また前中間期は投資有価証券の売却による収入があったことにより前年同期を上回り117,389百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フロー113,139百万円及び手元現預金を原資に有利子負債の減少169,190百万円、配当金の支払10,187百万円等を実施しましたが、前期に社債の償還があったことにより前年同期を下回り177,418百万円の支出にとどまりました。

→ 個別中間財務諸表

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,839,443	903,459	986,589
営業費用	1,608,643	781,254	847,418
営業利益	230,800	122,204	139,171
附帯事業営業損益			
営業収益	500,778	222,981	254,076
営業費用	486,345	210,973	253,083
営業利益	14,432	12,007	993
営業利益	245,232	134,212	140,165
営業外収益	14,306	8,092	8,653
営業外費用	28,212	13,858	9,911
経常利益	231,326	128,447	138,907
特別利益	12,085	4,008	320
特別損失	93,559	12,389	18,628
税引前中間(当期)純利益	149,852	120,065	120,599
法人税、住民税及び事業税	65,230	47,192	47,622
法人税等調整額	5,995	3,173	584
中間(当期)純利益	90,617	69,699	73,562
前期繰越利益	10,207	10,207	20,386
自己株式処分差損	7	—	162
中間配当額	5,056	—	—
中間(当期)末処分利益	95,761	79,907	93,786

(注)記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

配当金

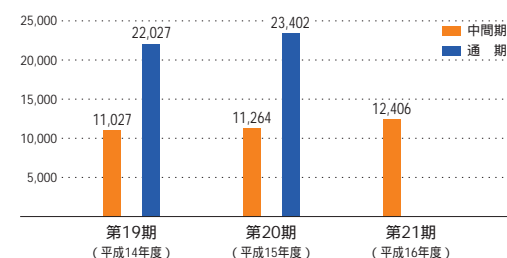
当期の中間配当につきましては、業績の順調な推移、有利子負債の削減、当社の前身である第二電電株式会社の創業から20周年を迎えたことから、記念配当を含め、3,400円とさせていただきます。

(単位:円)

	前期 平成16年3月期	当期 平成17年3月期
中間配当金	1,200	3,400 (記念配当1,000円含む)
期末配当金	2,400	2,400 (予定)
年間配当金	3,600	5,800 (予定)

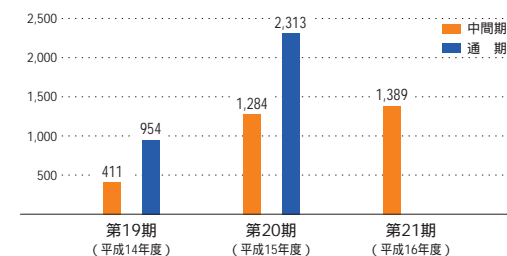
営業収益

(単位:億円)



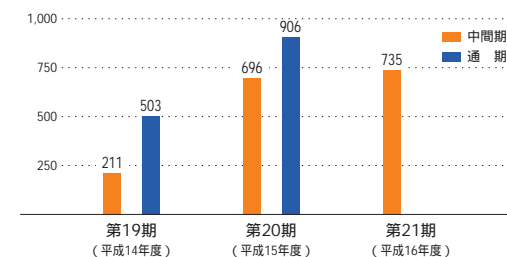
経常利益

(単位:億円)



中間(当期)純利益

(単位:億円)



(注)記載金額は億円未満の金額を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

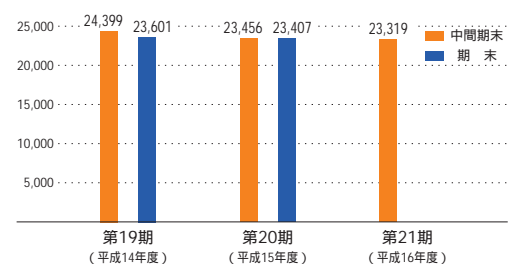
前期末 前中間期末 当中間期末
 (平成16年3月31日現在) (平成15年9月30日現在) (平成16年9月30日現在)

(資産の部)			
固定資産	1,660,470	1,755,621	1,606,142
電気通信事業固定資産	1,298,886	1,378,812	1,276,148
有形固定資産	1,165,368	1,236,390	1,150,879
無形固定資産	133,518	142,422	125,268
附帯事業固定資産	4,974	4,628	5,974
有形固定資産	3,216	3,136	3,994
無形固定資産	1,757	1,492	1,980
投資その他の資産	356,609	372,181	324,019
流動資産	680,322	590,015	725,758
資産合計	2,340,793	2,345,637	2,331,900
(負債の部)			
固定負債	788,341	896,094	708,493
流動負債	480,986	392,650	487,331
負債合計	1,269,328	1,288,745	1,195,825
(資本の部)			
資本金	141,851	141,851	141,851
資本剰余金	304,189	304,190	304,189
利益剰余金	624,361	608,507	687,574
利益準備金	11,752	11,752	11,752
任意積立金	516,847	516,847	582,035
中間(当期)末処分利益	95,761	79,907	93,786
その他有価証券評価差額金	11,723	13,068	10,938
自己株式	10,661	10,726	8,479
資本合計	1,071,464	1,056,892	1,136,074
負債及び資本合計	2,340,793	2,345,637	2,331,900
自己資本比率	45.8%	45.1%	48.7%

(注)記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

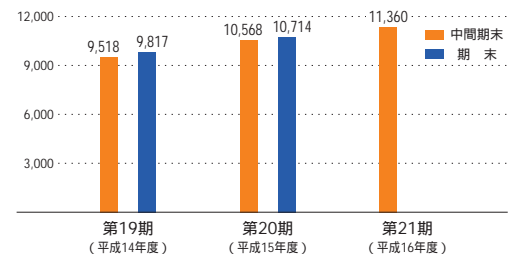
総資産

(単位:億円)



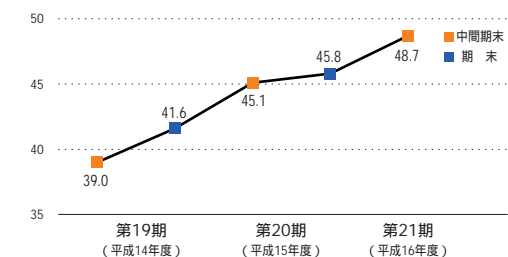
自己資本

(単位:億円)



自己資本比率

(単位:%)



(注)記載金額は億円未満の金額を切り捨てて表示しております。

→ 会社概況 (平成16年9月30日現在)

商 号 KDDI 株式会社
(英文名称:KDDI CORPORATION)

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

創 業 昭和59年6月1日

事業内容 電気通信事業

資本金 141,851,778,300円

取締役及び監査役

代表取締役会長	五十嵐三津雄
代表取締役社長	小野寺 正
代表取締役(執行役員 副社長)	山本 正博
取締役(執行役員 専務)	中野 伸彦
取締役(執行役員 専務)	伊藤 恭彦
取締役(執行役員 専務)	長尾 哲
取締役(執行役員 常務)	柰津 信夫
取締役(執行役員 常務)	両角 寛文
取締役	牛尾 治朗
取締役	西口 泰夫
取締役	奥田 碩
常勤監査役	日沖 昭
常勤監査役	辻 吉昭
監査役	石田 秀樹
監査役	渡辺 捷昭

執行役員(取締役兼務執行役員は除く)

執行役員常務	高橋 優
執行役員常務	橋 薫
執行役員常務	塚田 一幸
執行役員	村上 仁己
執行役員	金子 知好
執行役員	津田 裕士
執行役員	北川 洋
執行役員	石川 雄三
執行役員	藤下 久
執行役員	浜田 聖治
執行役員	藤野 利行
執行役員	大山 俊介
執行役員	藤本 勇治
執行役員	安田 豊
執行役員	嶋谷 吉治
執行役員	冲中 秀夫
執行役員	繁野 高仁
執行役員	湯浅 英雄
執行役員	川井 徹
執行役員	田中 孝司
執行役員	高橋 誠
執行役員	奈良谷 弘
執行役員	近藤 一朗
執行役員	中岡 寛太郎
執行役員	白川 良典
執行役員	牧 俊夫
執行役員	左藤 清

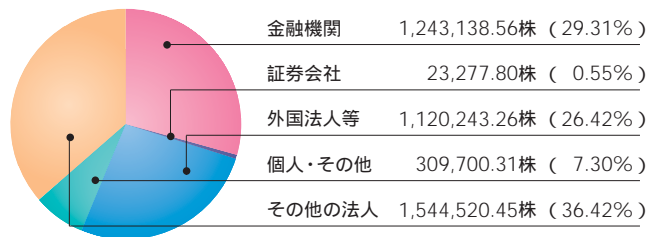
→ 株式データ (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	7,000,000株
発行済株式総数	4,240,880.38株
株主総数	122,831名

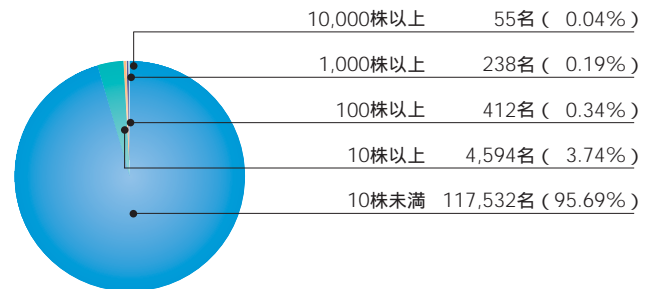
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
京セラ株式会社	572,675.87株	13.60%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23株	11.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	319,968.00株	7.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	290,967.00株	6.91%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	125,999.00株	2.99%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	87,116.00株	2.06%
郵政共済組合	72,641.45株	1.72%
東京電力株式会社	56,340.55株	1.33%
株式会社みずほコーポレート銀行	54,608.24株	1.29%
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマー ファンズジャスデックアカウント	47,360.00株	1.12%

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金 決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 中間配当金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 公告掲載紙 東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.(0120)111-698(通話料無料)
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは上記の電話番号までお願いいたします。
- 同事務取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、下記のUFJ信託銀行の電話番号及びインターネットでも承っております。
TEL.(0120)244-479(通話料無料)
<http://www.ufjtrustbank.co.jp>

*配当金はお届けいたしました郵便振替支払通知書を、平成17年1月5日までに近隣の郵便局にご持参の上お受け取り下さい。なお、平成17年1月6日以降は郵便振替支払通知書の表面の「受領者印章」の欄にお届出印をご押印いただき、裏面に受取方法をご記入の上、上記の名義書換代理人事務取扱所までご送付下さい。また、銀行もしくは郵便貯金口座への振込をご指定の方は、同封の中間配当金計算書及び配当金振込先のご確認についてにより、内容をご確認下さいますようお願いいたします。



【お問い合わせ】

〒102-8460
東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデン エア タワー
KDDI 株式会社
総務部 総務企画グループ
TEL.(03)6678-0982
<http://www.kddi.com>



古紙配給率100%再生紙を使用しています



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しています。